

衆議院財務金融委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 3 月 12 日（火）、第 9 回の委員会が開かれました。

1 関税定率法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 4 号）

- ・鈴木財務大臣兼金融担当大臣、辻外務副大臣、赤澤財務副大臣、鬼木防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）英利アルフィヤ君（自民）、中川宏昌君（公明）、原口一博君（立憲）、稲富修二君（立憲）

（質疑者及び主な質疑事項）

英利アルフィヤ君（自民）

- （1） 多岐にわたる個々の品目に係る関税率の取扱いについての検討プロセス
- （2） 税関業務
 - ア 不正薬物や知的財産侵害物品の密輸入防止などの水際取締りの強化に向けた取組状況
 - イ 急増する輸入貨物に対応するための税関と民間事業者等との連携協力体制に係る取組内容
 - ウ 訪日外国人旅行者にとってストレスを感じにくい迅速な通関と、テロ対策をはじめとする厳格な水際取締りの両立に向けた取組
 - エ 軍事転用のおそれのある製品や技術の流出につながる不正輸出を防止する観点からの輸出貨物の取締りなどの取組状況
- （3） 本法律案による特例輸入者が行う特例申告の納期限延長に係る担保の取扱い緩和措置が A E O 制度の利用拡大を図ることを目的としたものであるか否かの確認
- （4） 貨物の輸入許可件数の増加や訪日外国人旅行者数の回復により税関業務が増加する中での職員の負担軽減や人員確保に向けた体制整備の必要性についての大臣の見解

中川宏昌君（公明）

- （1） 毎年度の関税改正についての経済安全保障の観点からの政府の見解
- （2） 本法律案による特例輸入者が行う特例申告の納期限延長に係る担保の取扱いの緩和によってどのように輸入手続の利便性が向上すると考えているのかについての政府の見解
- （3） 本法律案の関税に係る重加算税制度の見直しによって輸入が適正に行われた後の不正行為に対してどのような抑止へとつながるのかについての政府の見解
- （4） 沖縄県における特定免税店制度の拡充など更なる観光振興に期する取組の必要性についての政府の見解
- （5） 税関業務の増加等による厳しい労働環境を踏まえた税関職員の負担軽減策や職務の専門性を高めるための人材育成、更なる人員確保に向けた取組

原口一博君（立憲）

- （1） 本法律案による特例輸入者が行う特例申告の納期限延長に係る担保の取扱い緩和措置の背景及び期待される効果
- （2） 税関職員の待遇改善
 - ア 待遇の平等性確保のための地域手当の級地設定の広域化に関する政府の検討状況
 - イ 人員確保や取締り検査機器等の充実に向けた特段の予算措置の必要性
- （3） 消費税が経済に及ぼす影響
 - ア 税率引上げの度に賃金が下落しているとの見方に対する大臣の認識
 - イ 同一労働同一賃金であるべきとの意見に対する大臣の基本認識

- ウ 税の応能負担原則の内容
- エ 消費税創設時に事業者の免税基準を3,000万円以下と設定した際の考え方
- オ 消費税は赤字企業であっても納める必要があることの確認
- カ 直接雇用か派遣労働かという労働者の身分によって消費税の仕入税額控除の可否に係る扱いが異なることは、法の下での平等に反し格差を助長しているとの意見に対する大臣の所見
- (4) パンデミックの予防、備え及び対応（PPR）に関するWHO（世界保健機関）の新たな法的文書（いわゆる「パンデミック条約」）の国会承認
 - ア WHO事務局長の人事に関する麻生前財務大臣の答弁（令和2年3月26日参議院財政金融委員会）について大臣が同じ認識であるか否かの確認
 - イ いわゆる「大平三原則」の内容
 - ウ 上記イに照らせば、いわゆる「パンデミック条約」は国会承認を要するとの意見に対する政府の見解
- (5) 防衛装備品の調達
 - ア トマホーク調達において当初取得予定であったブロック5がブロック4の先行取得に変更となった理由
 - イ 防衛装備品の調達に当たっては査定を厳格化すべきとの意見に対する大臣の見解

稲富修二君（立憲）

- (1) 政治資金問題
 - ア 納税者が修正申告書を提出することができる期間
 - イ 令和6年3月15日に平成30年分の修正申告書の提出期限が到来することを踏まえ、関係自民党議員に対して大臣が修正申告を促す必要性
 - ウ 重加算税の対象となる不正行為に第三者が加担した場合の制裁の有無
 - エ 悪質な脱税を教唆した者に対し罰則が科される可能性の有無
 - オ 一般国民と同様に関係自民党議員に対して納税を促す必要性
- (2) 本法律案による特例輸入者が行う特例申告の納期限延長に係る担保の取扱いの緩和が大企業優遇となる懸念
- (3) 外国人旅行者等に対する消費税免税制度
 - ア 諸外国における免税購入物品の横流し等の不正事例に対する防止の取組及びその課題
 - イ 我が国で出国時に消費税相当額の還付を行う方式を導入する場合の制度の詳細に係る検討状況
 - ウ 新たな制度の決定前に空港等で今後手続に関わる現場の関係者から意見を聞く必要性
- (4) 国際観光旅客税
 - ア 令和6年度予算における税収見込額
 - イ 上記アのうち円滑な出入国・通関等の環境整備に充てられる予算額
 - ウ 出国日本人も受益者となる通関業務や空港業務に対する支出を拡大する等の使途見直しの必要性
 - エ 今後税収増が見込まれることを踏まえ、その上振れ分も含めた使途の在り方の検討に着手すべきとの考え方に対する大臣の見解